報告

第二十二回経済研究会

十月十一日(火)　午後二時半　於経済学部研究室

発表者　宗藤圭三教授

テーマ　「欧米より帰りて」

出席者

松井、白西、住谷、松山、小林、黒松、今西、岩根、相見、小野、岡谷、伊藤、田口、西村、黒田、入江、逆井、山本、古米、野間、渡辺。

昨年五月初め、欧米諸国の学術研究及び図書館視察のため出発された宗藤先生は、アメリカ、イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、スイス及びイタリヤの諸国を視察され、同年九月末無事帰朝されたので、本研究会において、前記テーマのもとに報告して戴いた。先生は欧米の大学、図書館等の様子を、自分の苦心談やエピソードを混じえながら興味深く、約二時間に亘つて報告された。続いて、スライドによつてあちらの名所や学校や街等の風景をほんとに手にとる様に説明して戴き、出席者一同、時間の経つのも忘れ聞き入り、現地の実状を親しく知ると共に多大に得る所があつた。

創立八十周年記念　経済学会秋期講演会

一、十一月四日(金)　午前十時　於明徳館会議室

講師　アーモスト大学教授W・L・ソープ博士

通訳　本学経済学部長　松井七郎教授

演題　「ニューディール以後における
アメリカ経済の構造」

先に本誌で紹介した元国務次官補の博士はその尊い経験と学識に基づいて、要旨次の如く講演された。

ニューディール以後のアメリカ経済の発展は、二つの大きい変革にもとづいている。一つは直接経済全体に関係する経済機構の変革であり、今一つは主として個々の企業の変革としての operation of business に於ける変革である。前者の変革は一九二九年の大恐慌を再び繰返さないための諸対策即ち、景気維持政策としての購買力維持と価格維持との結果である。具体的には購買力の維持政策としては、年間賃銀保証制度の制定、年金制度、養老保険の確立及び累進課税等が挙げられ、価格維持政策としては、農産物指示価格買上制、労働協約による賃金水準の保証措置及び政府の対銀行政策、殊に公開市場操作による信用制度の安定維持政策が挙げられた。次に operation of business の変革については「新機軸」の増加、企業内部に於ける自己金融の増大、事業会社に於ける投資の長期計画化、多角経営に伴う地方への分散化傾向がその主なるものとして挙げら

れた。これらの項目についての詳細な説明は省くが、要するに、ニューディール以後のアメリカ経済の発展と安定はこれらの構造的変革に大きく依存していることを強調された。

一、十一月十五日(火)　午前十時半　於明徳館一番

講師　大河内一男教授

演題　「戦後日本の労働運動」

社会政策学会年次大会の帰途、本学会の懇請に快よく応じられた大河内一男教授は、本学の講壇に立たれ、その知性にあふれた熱弁によつて、教室一杯の学生に深い感銘を与えられた。

教授は先ず、戦後日本の特殊な土壌の中で育つた労働運動の種々の問題性は「日本資本主義」の存立と発展が必然的に要請する「低賃金」に基礎をおく、「賃労働」の特殊な型、即ち、農村よりの流出労働力への依存、そこから来る労働力の浮動性、従つて労働市場の欠如といつた所に起因することを指摘され、その故に「暗い谷間」の時代の労働運動は最初から労働組合的大衆的基礎をもたない、急進的・政治的な非合法的実力行動となつて現われ、政府の激しい弾圧に明け暮れたのであるとされる。又戦後、インフレと「与えられた自由」の下で労働組合が飛躍的に発展しながら、日本経済の方向転換につれて急激にゆきづまりをみせ、後退を余儀なくされたのは、実は我が国の単位組合がほとんど全部、伝統的に「企業別」組合であり、欧米に於けるような「資本」に対抗する「労働」の横断的団結としての「産業別(職業別)」組合組織をとり得なかつた点にあるが、教授によれば、このような現象も、横断的な労働市場形成をはばむ、出稼型労働に根強く起因している。このように、「日本的なもの」への自覚と反省をうながされた後、教授は、労働組合運動の今後の問題として、大組合による政治的闘争の意義、企業別組合からの脱皮への途としての地域闘争方式、組合指導者の型の転換等の点について、個々の事例を挙げつゝ鋭く指摘され、二時間近くにわたつた示唆に富む講演を閉ぢられたのである。

一、十一月二十一日(月)　午後一時　於明徳館二十一番

(1)講師　相見志郎教授

演題　「我が国最近における
経済学史研究の一動向について」

我が国の最近における経済学史研究の動向を取扱わんとすれば、勿論、歴史的に解明してゆかなければならないわけであるが、ここに、その歴史的動向を平面に投影したとも考えられる一つのデーターがある。それは、経済学史学会が、その研究の「共通テーマ」をえらぶために、全会員から、研究したい課題について、最近あつめたアンケートの表である。その内容は、要約すれば、古典学派、恐慌論、方法論という順序に、経済学史研究者の関心が集まつていることを示すものである。

このことは何を意味するものであろうか。それは、大内兵衛

博士の「古典の探究と重商主義についての新解釈」に指摘された市民社会の発見としての経済学史の方法乃至方向（＝所謂社会史的観点）という、戦時中から戦後にかけての研究視角が、一応、内田義彦教授の『経済学の生誕』において頂点に達すると共に、我が国のおかれた経済的現実の進展にうながされて、古典学派（特にスミス）から恐慌論へという、関心の推移を示すものとして理解されうるであろう。このことは、社会史的研究という迂回をしながら、資本主義の論理構造を探るということが、前面にあらわれてきたことを示すものである。と同時に、この場合には、経済学史研究の焦点は従来はなやかに取り扱われたスミスを下って、リカアドオ、マルサス、それ以後の人々に移行してゆくであろうし、更には、一八七〇年代の限界革命以後の、いわゆる近代経済学の性格把握ということに向けられてゆくであろう。

(2)講師　住谷悦治教授

演題　「過渡期における学説と学者の魅力」

――スミス、リスト、河上肇を顧みつゝ――

生産力の発展に伴つて、歴史上、人間の経済・法律・政治その他一般社会文化の生活が量的から質的に大きく転回する時期があり、古代・中世・近世・現代というようにそれぞれの文化的特質が見られるが、学問の歴史についてみると、歴史上の転回過程においては、その前時代を支配した世界観、いつさいの観念的諸形態にたいする批判として、新しい世界観と特質ある文化の段階が創造されてゆくものである。

学史あるいは思想史について勉強してみると、この時代的な大きい転形期＝過渡期における学問的・思想的文献や、その主張者には、私の個人的な興味からすると、頗る魅力を感ずる、それは決して学問的な完成とか学問的な体系の整備とかいうような点においてではなく、むしろそれとは対蹠的な意味で未完成ではあるが、力づよく、溌剌たる生命力の溢れ溌っているという意味で頗る魅力を感ずるものである。これは時代の上向過程が人間の生理的生命でいうならば青壮年期の精力が溌っているという意味で特有の迫力があると思われる。ルネッサンスの科学芸術における天才の溢れるような力、また近代初期の啓蒙期における思想家と思想の素晴らしい説得力や影響力。わが国では維新以後、明治初期の溌剌たる諸思想と先覚者の活動、アメリカ独立の指導者とその精神的影響。世界史にその例は乏しくない。これを経済学の歴史でみると、スミスの「国富論」における重商主義その他、在来の思想と制度にたいする痛烈極まる批判は頗る魅力的である。

単なる Economics でなしに political economy としての活気ある生命力を感ずる。スミスの経済学にたいするいろいろの経済学的・理論的批判はあるとしても、むしろその未完成であるところに、「完きものへ」の燃ゆるような力を感ぜざるを得ない。リストの場合においても同様である。スミスの場合に先

進資本主義イギリスの誕生が豊かに予知されていたように、リストの「政治経済学の国民的体系」において、イギリスに遅れて発達する歴史的運命を負うたドイツ資本主義への燃ゆるような生命力を感ずる。スミスの比較的静穏な生涯のうちに燃ゆる炎を感じ、リストの波瀾曲折の生涯と悲惨なピストル自殺のうちに、「政治経済学の国民的体系」の中の批判的で且つ建設的な意図を感ずるように、燃えつづけたリストの人間的熱意に深い感動を覚える。人間としても学説としても未完成の魅力ともいうべきものであろうか。上向過程の創作には学問でも芸術でもまた人間においても荒けづりであり不完全であつても深く人を魅惑する力がこもつているようである。

河上肇博士の全学問的・思想的系譜を辿つてみると、わが国の上向過程における産業資本主義から金融資本主義・帝国主義段階への経済的・社会的背景のもとに、初期の国粋主義的思想（「日本尊農論」から、ブルジョア経済学と社会改良主義（「経済原論」から「貧乏物語」まで）、さらに、生来の人道主義、孔孟的理想主義（「人生の帰趨」から社会問題管見」「彼が二十七歳のとき」等々）を経て、「或る医者の独語」（大正八年一月）から「社会問題研究」にはじまる社会主義経済学＝マルクス主義経済学への新しい歩み。その後の周知のマルクス主義経済学者としての河上博士の学説や思想。思想的な矛盾、未完成を蔵しつつも絶え間なき学説的自己清算、また清算の全過程は博士の人間として必ずしも完全でない（むしろ人格的に未完成）ものと併せてかぎりなき魅力的なものがあると思う。河上博士の学説と人生的行路には、日本の産業資本から金融資本主義・帝国主義段階への歩みが心にくきまでからみついているように感ずるものである。私はここで完成された学説の学問的魅力をしばらく措いて、未完成の、上向過程の表現としての学説と学者の魅力なるものを考えてみた次第である。

（以上、住谷・相見両教授の講演要旨は両教授自身の労をわずらわしたことをこゝに附記する）

一、十一月二十四日（木）　午後一時　於明治第二十一番

講師　ジェロム・デビス博士

通訳　本学経済学部長　松井七郎教授

演題　"Labour and the One World of Today"

デビス博士は先ず、今日われわれは三つの大革命即ち、技術革命、政治革命及び道徳的精神的革命を経験して、世界は小さくなり、武力による解決は古くさくなつたことを強調された。ついでアメリカの労働組合の発表過程に於ける諸困難、ことにその先駆者のそれについて述べ、組合は三つの権利即ち、ストライキをする権利、欲する組合に所属出来ること及び第三に経営者は組合の団体交渉を拒否出来ず、組合は自由な立場で交渉出来るようにせねばならぬことを主張された。更にデビス氏自身が私的仲裁者として経験された興味ある二、三の例を語られ、一つの世界を作るには労働組合を作らねばならぬことを強調されると共に、最後に自分の行動が社会のためになつているかど

うかを常に考え、社会のために自己を犠牲にして働くこの精神こそ同志社の立学の精神である。これを忘れないでほしいと強調された。

一、十二月九日　午後一時　於明徳館二十一番

講師　ウオイチンスキー教授

演題　"Modern Economic System and Marxian Model"

ジョンス・ホプキンス大学教授ウオイチンスキー氏はマルクスの経済的モデルに基づく資本主義崩壊の予言が、何故に的中しなかつたかを、現代の経済制度の分析を通じて説明された。マルクスは彼の抽象的なモデルに於て、資本家階級は相互に殺し合い、少数化するのに反し、無産労働者階級の数は増大し、この内部的矛盾によつて資本主義は崩壊することを予言した。彼が予言して以来百年間、多くの革命があつたが、大多数の労働者が少数の資本家を倒した例はなく、一方資本主義は大いに発展したのは何故であろうか。氏は先ず現実の社会を、マルクスの考えた社会と比較分析され、第一に、資本家の数は、アメリカでは逆に増加している。無産階級の名に値しない大資本家、株主、合名会社や農民の小企業家、重役、高級技術者を合わせると千五百万～二千万人に達する。第二に、マルクスは労働者はすべて同質的、協力的に団結すると考えたが、事実は異質的で利害は必ずしも一致していない。第三に、資本と労働との対立はマルクスが云つたほどひどくなく、労働条件は大いに改善された。これは労働組合の発達に負うところ大であつた、この労働組合の役割について、マルクスは誤解しておつた。彼は組合のストライキは内乱であると考えたが、しかし実際は組合は労働の価値を有利に売るためのもので、ストライキは自衛手段であり、正常な社会にはなければならぬものと考えられるのである。

かくて現実がマルクスの予言と異つた結果になつたのは、第一に、技術の進歩による生産性の増大、第二に、労働組合による相対的分前の増大によるものである。かくてマルクスのモデルによつて今日の資本主義社会は説明出来ないと結ばれた。

ニューヨーク訪問記

――レオ・ヒューバーマンに会う――

榊原胖夫

十二月十九日月曜日、木枯の身を切るばかりに寒い朝であつた。僕は昨日一夜の仮の宿であるニューヨークYMCAを八時頃出て、ダウン・タウン向けの地下鉄にのつた。折柄の出勤時で地下鉄はかなり混んでいた。僕の友人はある時に云つた。「ニューヨークの地下鉄にのる時ほど気持の良いものはない。東京や大阪の地下鉄のように混んでいて、汚ないし、レイディに席をゆずらなくてもよいし、全く日本へ帰つたような気がす

る。それに先づ、僕より背の低い奴がいくらでもいるからね。」いささかわびしい日本の思い出し方だが、たしかにプェルト・リコ人、黒人、中國人、イタリー人などの多いニューヨークの町には、ニューイングランドのいわゆる「ヤンキー」連にくらべて背の低い人が多い。アメリカ式レイディ・ファーストのエチケットも地下鉄の中では通用しない。皆んなわれがちに席を取つてしまい、レィディが前に立つていようが、知らん顔でスポーツ新聞などをひろげている。それが日本人にはありがたいというわけだ。

ウォール・ストリート近辺はオフィスへ通う人の波でごつたがえしていた。たださえ狭い谷底のような道径を同じような顔をしたアメリカ人たちが大またで忙しそうに歩く。キャデラックが、トラックがところせましと並ぶ。道路信号などはくそくらえである。いつもどこかで道路工事をやつていて、土がむき出しになつている。忙しく騒々しい。ここがアメリカの世界の金融の中心地であるウォール街である。ここでの毎日の取引の額や株の上下が全世界の経済に刻々影響を及ぼし、全世界の人々が一喜一憂するのである。

今日ニューヨークを一日経済行脚しようというわけで、コルストン・ウァーン教授をかこむ十名近くの学生が、第一の出発点としてメリル・リンチ（アメリカ最大の株屋）に集まることになつていた。メリル・リンチはパインストリート（ウォール・ストリートの裏通り）七〇にある。

ここでウァーン教授（Prof. Colston Estey Warne）について少し説明をしておこう。ウァーン教授は一九〇〇年に生れ、一九二五年シカゴ大学で Ph. D. の学位をうけている。学位をうけてのち、教授はいろいろの大学で教壇に立つたが、その進歩的思想のために学者としては不幸な道をたどり、一九三〇年ピッツバーグ大学を追われて、アーモスト大学に移つている。教授の半世の仕事は消費者運動にあり、一九三六年以来 Consumers Union of the U.S. の会長として活躍、その他、Wage and Hour Administration, American Arbitration Association Cooperative League of USA, National Association of Consumers, People's Lobby, Consumers' League, Academic Freedom Committee (chairman), Civil Liberty Union 等の進歩的団体と関係又はそれらを組織した。労働省顧問、大統領経済顧問一九四七―五一（副議長）もつとめている。教授は又マツカーシーに最初に指玉に挙げられた一人である。その時教授は笑つて、「アメリカで最も優秀なこれらの人達（オツペンハイマーやリリエンソールなど）と名前を連ねることができるのは光栄なことです。」と皮肉つたという。アーモストで教授は労働問題と比較経済制度を教えている。比較経済制度は教授独特の講義で、教授がレッセフェール、修正資本主義、社会主義、フアシズムまでのイデオロギーを教壇で弁護し、学生全部が反対側になり、議論をたたかわせる形ですすめられる。一時間経たぬうちに学生は皆教授の巧みな議論にまきこまれて、レ

ッセフェール資本主義者になつたり、フアシストになつたり、社会主義者になつてしまうといわれる。教授の読書のスピードは有名であり、学生にも平気で毎週五百頁以上のアサインメントを出すのである。学生は「彼は皆自分と同じ位に早く読むと思つているんだ。」とこぼす次第なのである。

さて、メリル・リンチに集つた一行は、二人の案内人につれられて、その大きな事務所をみせてもらつた。その印象はここにうまく伝えることができない。株の方の知識のない僕にはチンプンカンプンのところが多かつた。たゞ時間を尚ぶ商売だけに、すべてが迅速に機械化されていることに驚いたといえるにすぎない。IBMの数や、顧客からオーダーをうけとつて、それを市場で売買する手続の早さは全く異常なものであつた。

メリル・リンチから証券取引所へ行つた。どの国の証券取引所も同じだろうが、ブースや電話がたちならび、紙くずが無数にちらばり、所せましと立つている人々が忙しそうに叫び、歩きまわり、取引が三分以内にノーティスされ、全く知らぬ人が見れば気狂いの集りかと疑うことだろう。案内の人が取引の実例を示して説明してくれたが、幾千ドルという大金が小さな紙切れに無雑作に鉛筆書されて手続が終るのをみると、全くたわいのないことのようにみえる。一分毎にどれだけの金や証券が動くことだろうか、空恐ろしいことのようにも思われる。

メリル・リンチで現在の連邦準備銀行の Regulation T and U（証券類の margin requirement に対する規定……この額を上下させることによつて連邦準備銀行は証券購入に対する信用を増加又は減少させることができる。）についての議論が湧いた。現在七〇パーセントである。メリル・リンチの人達の話では勿論、「この額は高すぎる。現在投機は全く少く健全だ。」ということであつた。もつとも直接利害関係のある人達の云うことだからそのままうけとることはむづかしいと思われる。ガルブレイスのいうように一〇〇パーセントにするのは極端すぎるにしても、現在のように上げ相場がつゞくとすれば、今少し高くてもよいのではないだろうか、とこれは全くの素人意見である。

ついでニュー・ヨーク連邦準備銀行にむかう。こゝで最初の四十分ばかりをディスカッションに費す。連邦準備銀行による市中銀行の信用統制に対して意見がかわされる。

景気のうちつゞく上昇に対してアメリカ政府筋は昨年末来種々の反インフレ政策を採用している。その主なものを数えてみると、

一九五五年一月　株式取引マージン引上げ、六〇パーセント
二月　Treasury 四〇年三パーセントの債券発行
四月　連邦準備銀行割引レート一と二分の一パーセントから一と四分の三パーセントに引上げ
株式取引マージン引上げ、七〇パーセント
七月　FHA政府保証担保引緊め
八月　連邦準備銀行その政策を "restraint" と発

表

九月　全連邦準備銀行割引レート二と四分の一パーセント

十一月　全連邦準備銀行割引レート二と二分の一パーセント

市銀利子率十月末来三と二分の一パーセント

(Business Week, Sept. 24, 1955. Nov. 26, 1955)

これら種々のディス・インフレ政策にもかゝわらず、信用稀少の声はあまりでていない。信用の需要が多い為、市中銀行は連邦準備銀行の高い割引レートを超えて連邦準備銀行から借出しをつゞけている。

ニュー・ヨーク連邦準備銀行の人の話では、割引レートの引上げは大して影響を及ぼしていないとのことだった。そこで他の信用政策が問題となる。この日のディスカッションは公開市場操作、市中銀行準備率引上げ、消費者信用の統制などに集中された。割引率引上げの相対的効果について連邦準備銀行側の公開市場操作強調に対して学生のあるものは、何かシャツを隔てゝ背中を掻くようなはがゆさを感してゞもいるような工合だった。（ついでにこの方面の手頃な参考書に、こちらで教科書として最も多く使われている Lester V. Chandler, The Economics of Money and Banking, 1948, 1953, Harpers and Brothers がある。）

討論後、われわれは連邦準備銀行の中を案内してもらつた。銀貨、銅貨の計算器にみとれたり、札をかぞえる手ざわのよさに感心したり、金庫の中の金の延棒をもの欲しそうに口を開けてポカンと見て来たことはいうまでもない。

以上で午前の日程は終り、午後はマディソン・アヴェニュー四七七にある American Arbitration Association（AAA）から始めることになつていた。僕は連中にはぐれ、地下鉄の急行に乗つたのを知らずにのんびりしていたら、目的の五一ストリートにとまらず、それから三駅も先の八六ストリートまで行つてしまい、あわてゝ引かえす仕末だった。長い間、日本食を取つたことがないので昼飯を日本食にしようと期待していたのが、おかげでフイになつた。通りすがりのスタンドでサンドウィッチを紅茶と共に呑みこみ、AAAにかけつけてみるともう大半が集つていた。

AAAは全国的な組織で自発的な仲裁の知識と使用に従事している私的非営利団体である。勿論如何なる政党、党派とも関係はない。仲裁の領域は労使関係から商取引、国際貿易にわたり、年々数千件の紛争を調停している。大きな会社では労使を調停する第三者、エクスパートをやとつているところもあるが、そういうことのできない中小会社が多く対象となるAAAは教育活動にも重点を置き、各種のパンフレットを発行している。今日、AAAの重要性は労使双方によつて充分認識されているといえる。

こゝでわれわれはまず副会長ウワーバーグ（D.F. Warburg）

氏に会つて話を聞いた。ウワーバーグ氏は調停の歴史、AAAの歴史をのべ、調停の新しい精神を長々と強調した。われわれは調停の場に出席する機会を逸した。

AAAでわれわれが通された部屋にはCIO前会長フィリップ・マレーの大きな肖像がかゝげられていた。部屋には彼の名が冠せられていると聞いた。

ついでわれわれはNational Association of Manufacturers（NAM）に向つた。NAMは一八九五年に組織された経営者の団体で、現在一万六千名に及ぶ会員を擁し、ビズネスの利益を代表する一大集団である。プレッシァー・グループとしては最大最強で、ビズネスの利益のための立法に組織的なロビー活動をやつている。現在の概ね一致したNAMの政策は次のようにまとめることができようか。

一、労使関係

A　健康、医療設備の拡大、しかし政府の下にではなく、私的に。

B　雇傭者の組合参加は個人の任意にする（オープン・シヨップ）

C　ストライキ権の制限

D　強制調停の廃止

Earl Bunting, Industrial Relations Move Ahead; E. Bunting, Industry Looks at Its Relations with Employees; C. A. Putnam, The Challenge of Right Living; Economic Policy Division, Unemployment Compensation in a Free Economy など参照

二、連邦政府の財政々策

A　財政支出の減少、減税

B　間接税増加

C　超過利潤税、会社税に反対

D　健全なる貨幣基準、即ち金本位制へ復帰

Economic Policy Division, Profits and Prices; An Excess Profit Tax is against the Public Interest; Tax and Venture Capital; Cut the Budget-How and Where; Bring government Back Home; Business size and Public Interest など参照

三、国際政策

A　共産主義諸国に対する欧洲軍備強化賛成

NAMは教育活動、プロパガンダにも重点をおき、尨大な量のパンフレットを発表している。何分大、中、小企業の経営者の集りであるから、意見の対立も多く、（特に保護貿易、自由貿易、Statement by H.W. Prentis Jr. Before the Commission on Foreign Policy, Oct. 29, 1953）積極的な政策のうちだされないことも多い。NAMの一枚看板はいわゆる自由企業（free enter-prise）である。一方NAMが大企業によつて支配され、カルテル化していると主張するむきもある。

(Robert A. Brady, Business as a System of Power, 1943

Chapt 6 George Selde, One Thousand Americans, 1947, Chapt. 4)

ＮＡＭのオフィスに並べられたパンフレットの列に気づく。われわれの席には鉛筆とメモ用紙が具えつけられ、彼らが如何にパブリック・リレーションに注意をはらつているかに気づかされる。

質問はまずＮＡＭの政策はどうして定められるか、大企業の利益が多く容れられることはないか、という点から始められた。勿論ＮＡＭ側は否定する。ＮＡＭでは各社からの代表は一人であり、一人一票しか投票できない。コミッティーには自発的に参加するので組織の点からみても、最も民主的であり、絶対に大企業が多くの発言力をもつというようなことはありえないという。そうすれば政策はどうしてきめられるか、という質問には、三分の二の賛成によつて定められるが意見の対立が多く、積極的な政策の出ないことが多いと答える。

「積極的な政策も出ず、利害関係の一致もないならば何がこれらの経営者たちを結びつけているのか。」とこれは僕の質問。

「ＮＡＭに属する経営者たちは一致して、自由企業を信じ独占に反対している。」

「最近の諸会社間の併合、結合の動きに対してＮＡＭはどういう態度をとつているか。」

「先にも申したとおり、一致した意見はない。ＮＡＭとしてのいかなる積極的な政策もない。」

「それならばＮＡＭで考える独占とは何か、自由企業とは何か。」

この質問にはさすがの彼もまいつたらしい。満足な答をすることができなかつた。

ついでロビーの方法について質問が加えられたが、彼は「成功している」と述べただけで、その方法については多くを語らなかつた。

The Chamber of Commerce, CED などに対する深い関係も大低否定した。

五六種のパンフレットをもらつて退場したが、ウワーン教授は僕に向つて、ＮＡＭを皮肉たつぷりに評した。

「兎に角彼らは独占に反対だそうです。」と。

われわれはついでウワーン教授の友人、レオ・ヒューバーマンを訪れた。一日の最後に彼の家でカクテル・パーティをすることになつているのである。御承知のようにレオ・ヒューバーマンはポール・スウィージィと共にマンスリ・レヴィュの編集者である。スウィージィがニュー・ハンプシアで入獄中なので、目下ヒューバーマンが主に活躍していると聞く。日本で彼の著書が飜訳されたそうであるから、御承知の人も多いと思う。

ヒューバーマンはグリーンウィッチのきたない街の一角に、三階の二間か三間を借りて住んでいる。しみだらけの狭い階段をガタゴト上つていくと、彼がニコ〳〵顔で迎えてくれた。小柄、まんまるい顔で白髪である。小さな部屋は七、八人の一行

が入ると、すつかりせまくなつてしまう。書架には一杯本がつまつていて、机が一つ、ソファーが二つ三つ、アメリカ標準に較べると、ずいぶん貧しそうである。

席につくとヒューバーマンはまず口を切り、

「私は社会主義者である。社会主義者であるということは生産手段の国有を信じているという意味である。市民の自由という点をのぞけば、ロシア、中国などの経済的組織は全く正しいすぢみちである。」と、彼の立場を端的に述べ、討論がはじまつた。討論は広範囲にわたつたが、公式論をあまり出なかつた。こゝにそのすべてを述べることはできないが討論の主な点をまとめてみると次のようなものである。

一、アメリカの好況について、アメリカは目下好況にあるがこういう好況がいつまでも続くとは考えられない。現在の消費者信用は高すぎる。一九二九年前に類似している。もつとも私はこの次に来る不況は一九二九年ほど強烈なものではないと思う。（消費者信用が高いという彼のポイントに対して、学生側から高いという基準は何かという質問がだされた。この問題は未解決のまゝ残された。）

二、NAMと政府のスペンディング、NAMは政府のスペンディングに反対しているというが、彼らは必ずしもそうでない。彼らは自らに与えられる補助金は喜んでうけとるが、他に与えられることを恐れ、政府企業が私企業と競争になるのを恐れているにすぎない。彼らは会社税、超過利潤税に反対し、しかも自らは脱税している。

三、アメリカの実情、アメリカは好況であるというが、家族三人がやゝディーセントな生活のできる年所得を四千ドルとすれば三分の二以上はそれ以下の収入しかない。二千ドル以下の所得階級が一千万世帯近くもあるのである。組織労働者の賃銀はなるほど高いが、組織労働者は全労働者の三分の一しかないことを忘れてはならない。

四、ニュー・ディールについて、ニュー・ディールは決して社会主義ではない。社会主義へのtrendであるといえるかもしれないが社会主義と混同してはならない。ニュー・ディールは資本主義を救うことはできなかつた。ニュー・ディールによつて失業者は決してなくならなかつた。アメリカ資本主義を救つたのは戦争であつた。

五、帝国主義について、帝国主義戦争は資本主義の必然的結果であり、その浪費は莫大なものである。

六、ロシアの軍備と自由諸国の軍備について、アメリカ経済は軍需生産がなければ立ち行かない。ニュー・ディールの歴史がそのことを証明している。ロシアのそれは社会主義建設に対する資本主義国の干渉から自らを守るためである。ロシアの資本主義から自らを守るという考えには、歴史的な又、現実的な根拠がある。

七、平和的移行の問題について、流血はできる限りさけるべきである。その為には国有に移された産業に対する補償も考え

られる。

八、社会主義国家における権力と官僚制の危険について、その危険はたしかにある。しかし戦争という資本主義のウェストに較べればほとんど比較にならない。

九、市民の自由について、ロシア、中国その他、現在社会主義体制下にある諸国には市民の自由という伝統がなかつた。今後、社会主義になる国、市民の自由の伝統がある国では、社会主義体制化においても市民の自由は維持されるであろうし、維持されなければならない。市民の自由の破壊は社会主義に固有のものではない。

一〇、社会主義下のインセンティヴについて、社会主義の下においてもインセンティヴは存在する。それを否定するものは人間に対して極端にゆがんだ見解の持主である。発明家は決して金のために発明するのではない。技術家は必ずしも金のために働くのではない。人間に奉仕し、世界に奉仕するのが人間である。社会主義の下では人間の改造が行われなければならない。

一一、アメリカにおける社会主義の相対的凋落について、アメリカに現在好況がつづいている。社会主義的進歩的勢力は一時衰退している。一九二〇年代、ユージン・デップスは一九二〇年の大統領選挙に社会党大統領候補として獄中立候補、九〇万票の投票を得たし、ジャック・ロンドン、アプトン・シンクレアなどという社会主義作家の作品がベスト・セラーになりえた。社会主義名をかゝげたの雑誌が一紙で二〇万の購読者を得たこともあつた。現在社会主義系でない進歩的雑誌をすべて加えても三〇万もでていない。ノーマン・トーマスの如きは堕落して、ブルジョア紙で、その功績を評価されるという次第だ。残念ながらわれわれは社会主義勢力のアメリカでのこの相対的凋落を認めなければならない。アメリカは恐らく社会主義になる最後の国ではなかろうか。

ヒューバーマンは僕の九、一一などに関する質問に答え、又討論中に日本の社会主義運動について僕に尋ねた。そして「日本では社会主義勢力が強化されつつあるにちがいない。日本からのマンスリ・レヴュ購読申込みが増加しているし、私の本がベスト・セラーだそうだから。」と述べた。

討論が終り、辞する頃、ウワーン教授の「近いうちに日本へ行こうかと思つている。」という話に、ヒューバーマンは冗談に「日本へ行つたら僕の名前を云いたまえ、君はきつとよい取扱いをうけるぞ。」と笑つた。

ヒューバーマンは僕に握手をもとめ、「私も是非日本へ行きたいと思つている。私は日本に深く感謝している。」といい、「今の私の唯一の収入は、日本で翻訳されている私の著書からだから」と笑つてつけ加えた。彼は僕の滞米期間を尋ね、何時でも遊びにいらつしやいと云つた。その声に送られて外にでると、もうあたりはすつかり暗かつた。

翌日バスでアーモストへ帰つた。バスにゆられながら今度の旅行で唯一つの心残りは日本食を逸した事だつたナと思つた。